

1. 事業の位置付け

事務事業名	青少年指導員活動事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'01	1いのちを大切に作る心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	青少年	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働： 市民・自治会等】		
	目的・目標		事業の概要
地域から選出された青少年指導員が、行政とともに青少年への指導・助言や、地域行事のサポート、環境浄化活動などを行い、明日を担う青少年の健全育成と、それを実現できる環境をはぐくんでいます。		青少年健全育成を地域ぐるみで推進するため、地域人材を青少年指導員に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導などを推進するとともに、研修会などを実施することにより指導員活動を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	理事会・総会開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	7	6	7	6		
	実績	7	6	7	6		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	青少年指導員の活動率				単位	%
	説明・算定式	(実際にイベント等で活動した期間(月を上中下旬に3区分した期間)の数÷(12か月×3期間×28地区))×100					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	73	74	75	75		
	実績	71.6	77.7	75.9	74.7		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	県を中心に各市に同様の制度があり、市が関与することで連絡体制も円滑化されていますので、今後も事業を継続して行う必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	青少年指導員の活動は、次世代育成や環境浄化に非常に効果があり、子ども大会や成人式等の青少年育成事業の運営にも欠かせない存在となっていることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	本市の青少年指導員の人数は、他の自治体に比べるとやや多いが、地区毎に行う事業の規模や、役員にかかる負担を考慮すると、事業内容は妥当であると思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	青少年指導員の活動は基本的にボランティアであり、地域に居住する大人の中から選出されているため、地域内の事情にも通じ、少ない予算の中で地域の青少年育成に貢献していることから、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施	研修会等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	602	578	350	314
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	4,599	5,334	4,638	5,110
事業費 (A)		5,201	5,912	4,988	5,424
執行率 (%)		97.45	98.58	93.46	97.91
内訳	職員 (人)	0.45	0.45	0.47	0.57
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,776	3,776	3,928	4,708
フルコスト (A+B)		8,977	9,688	8,916	10,132

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	理事会2回開催。総会2回開催。研修会を2回開催。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成を地域ぐるみで推進することができた。	理事会5回、総会1回、研修会を2回開催しました。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成の取り組みを地域ぐるみで推進しました。	理事会5回、総会2回、研修会を2回開催しました。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成の取り組みを地域ぐるみで推進しました。	理事会5回、総会1回、研修会を2回開催しました。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成の取り組みを地域ぐるみで推進しました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		青少年指導員の地区活動そのものに問題はないが、地区によっては子どもの数が増えており、そのため各地区の青少年指導員数の見直しを図る必要がある。	小学校区によっては子どもの数が増えており、各地区の青少年指導員数の見直しを図る必要があります。	小学校区によっては子どもの数が増えており、各地区の青少年指導員数の見直しを図る必要があります。	小学校区によっては子どもの数が増えており、各地区の青少年指導員数の見直しを図る必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	ジュニア・リーダー育成事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'01	1 いのちを大切に作る心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	市内在住の中高校生	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：ジュニア・リーダーほか】		
	目的・目標		事業の概要
市内中高生が、青少年リーダーとしての必要な知識や技術を習得するとともに、子ども会などの地域活動へ積極的に参加することで、子どもたちがいきいきできる明るいまちづくりに役立っています。		リーダーとしての知識や技術を習得するため、講習会を開催します。また、ジュニア・リーダーズ・クラブ入会者には、地域行事への参加機会を提供し、リーダーとしての資質向上を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	養成講習会開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	8	8	8	8		
	実績	8	8	8	6		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	ジュニア・リーダー養成達成率				単位	%
	説明・算定式	養成講習会を終了した者のうち、ジュニア・リーダーズクラブへ加入した講習生の割合					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	66	68	70	70		
	実績	66	58	73.3	81.3		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	養成講習生の募集に多数の申し込みがあり、高い市民ニーズがあります。また、ジュニア・リーダーの活動は市の青少年健全育成に大きく寄与しており、地域社会への貢献という点からも必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	養成講習会によりジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参加できる青少年が数多く輩出され、関係団体への協力や地域社会への参加を通じ、明るいまちづくりに資しており、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	少子化や核家族化の進展で、青少年が大人と接する機会が減少し、青少年の健全育成が難しくなっていますが、そうした中で、青少年をリードできる青少年を育成することは、施策として十分な妥当性があります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	青少年の健全育成については、その性質上、コストの効率性の観点で捉えるのは適切ではありませんが、公益法人等との連携ができれば、一層の活動活性化につながる可能性が考えられます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		講習会、県外交流体験事業などの開催	講習会、県外交流体験事業などの開催	講習会、県外交流体験事業などの開催	講習会、県外交流体験事業等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	49	62	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,169	1,014	884	1,163
事業費 (A)		1,218	1,076	884	1,163
執行率 (%)		86.51	76.42	62.78	83.18
内訳	職員 (人)	0.60	0.60	0.52	0.67
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,035	5,035	4,346	5,534
フルコスト (A+B)		6,253	6,111	5,230	6,697

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	②:若干遅れている 事業実施形態(実施回数)を見直したため
	主な取組と成果	養成講習会の実施により、ジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参画できる青少年が多く生み出され、本市の青少年健全育成施策にジュニア・リーダーの活動が大きく寄与している状況が一層形成されてきた。	養成講習会の実施により、ジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参画できる青少年が生み出され、本市の青少年健全育成施策にジュニア・リーダーの活動が寄与している状況が形成されました。	成果指標①の目標である70%超を達成できました。この養成講習会の実施により、ジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参画できる青少年が生み出され、本市の青少年健全育成施策にジュニア・リーダーの活動が寄与している状況が形成されています。	活動指標①の実績が目標の8回を達成していませんが、予定した講習会はすべて実施しました。また、成果指標については目標を大きく上回り、ジュニア・リーダーが、本市の青少年健全育成施策の推進に向け今後もさらに活躍する体制が形成されました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		ジュニア・リーダー養成講習会の人気は高いが、修了後にジュニア・リーダーズクラブに入会する修了生が減少傾向にあるので、ジュニア・リーダーの魅力ややりがいなどが講習生に一層伝わるよう、講座内容等を工夫する必要があります。	ジュニア・リーダー養成講習会の人気は高いが、修了後にジュニア・リーダーズクラブに入会する修了生が減少傾向にあるので、ジュニア・リーダーの魅力ややりがいなどが講習生に伝わるよう、講座内容やPR等を工夫する必要があります。	ジュニア・リーダー養成講習会の人気が高い一方、ジュニア・リーダーズクラブに入会後にアクティブに活動できるリーダーは減少してきているので、養成講習生の受入拡大や、講習会の修了率とジュニア・リーダーズクラブへの加入率の拡大に努め、クラブの活性化を進める必要があります。	ジュニア・リーダー養成講習会の人気が高く、また、養成講習終了後、ジュニア・リーダーズクラブに多くの養成講習生が入会している。地域からの派遣要望に応える為にも、今後もさらにジュニア・リーダーズクラブの周知に努め、養成講習会への入会者を増加させるとともに、クラブ入会率を高めてクラブの活性化を進める必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	青少年健全育成催事事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'01	1 いのちを大切に作る心をもち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	青少年	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働： 青少年(育成)団体】		
目的・目標		事業の概要	
親子のふれあいや地域の人々との交流を促す多様な機会の提供が、青少年に社会の一員としての自覚をはぐくませるとともに、自立した大人へ成長してもらうためのきっかけになっています。		青少年が健やかに成長していくため、親や地域の大人、あるいは青少年同士が交流を深めるとともに、青少年の日ごりの活動に対する発表の機会や活躍の場となる各種イベントを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	子ども大会開催地区数				単位	地区
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	28	28	28	28		
	実績	28	28	28	28		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	子ども大会参加率				単位	%
	説明・算定式	市内全児童数に対する参加児童数の率					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	50	50	50	50		
	実績	43.8	47.7	46.9	47.7		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	青少年催事は、市民を加えた実行委員会が企画し、運営のほとんどを市民協働で行っています。青少年健全育成を求める社会的要求や、市民に活動・活躍の場を提供するなどの観点で、十分必要性があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	次世代育成に有効である上、市民協働による本事業の運営は、サービスする側・される側の両面で、市民満足度の向上につながっていることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業の企画運営に青少年を参加させることで健全育成が実現されている上、青少年をはじめとする市民の参加意識の醸成が図られている点から、事業の目的・対象・内容について十分に妥当性があります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民協働や実行委員会委託を活用することで、行政の関与が最小限に抑えられており、効率的な運営が図られています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		各種イベントの実施	各種イベントの実施	各種イベントの実施	各種イベントの実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	10,392	10,304	9,629	8,938
事業費 (A)		10,392	10,304	9,629	8,938
執行率 (%)		95.46	94.22	88.45	96.51
内訳	職員 (人)	1.25	1.25	1.24	1.29
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		10,489	10,489	10,362	10,655
フルコスト (A+B)		20,881	20,793	19,991	19,593

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		平成19年度の青少年催事は成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい、青少年会館自主事業の5事業。青少年会館自主事業を除く4つの事業は、例年同様、市民を加えた実行委員会が企画し、市の関与は事務局運営など必要最小限の範囲にとどめた。子ども大会参加率については、目標値を下回ったものの、市民協働・市民参画を取り入れて事業を展開し、市民から好評を得ることができた。	平成20年度の青少年催事は、成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい・青少年議会・青少年会館自主事業の6事業です。成果指標とした子ども大会の参加率については、目標値を下回ったものの前年度を上回ることができました。	平成21年度の青少年催事は、成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい・青少年会館自主事業の5事業です。成果指標とした子ども大会の参加率については、目標値を下回ったものの、新型インフルエンザが流行した割にはほぼ前年度並の参加者を得ることができました。	平成22年度の青少年催事は、成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい・青少年会館自主事業・青少年交流体験事業の6事業です。新たに青少年交流体験事業を実施しました。また、浅間祭は、参加団体からの参加費などにより実施しました。子ども大会の参加率については、目標値を下回ったものの、昨年度より多くの参加者を得ることができました。
検証結果		B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		今後も市民協働という形で行っていきたくので、催事業に参加する人のニーズを取り込んだ事業内容にしたい。	今後も市民協働という形で行っていきたくので、協働に参加する人のニーズを反映した内容になるよう心がけます。	今後も市民協働という形での実施を目指しているため、協働に参加する人のニーズを反映した内容になるよう心がけます。	今後も市民協働という形での実施を目指しているため、協働に参加する人のニーズを反映した内容になるよう心がけます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	通学路安全対策事業		
事業担当	学校教育部 学務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'01	1いのちを大切にすることをもち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等	平塚市通学路安全対策事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市内小・中学校に通学する児童生徒	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働： 地域団体(学校区)】		
目的・目標		事業の概要	
地域・学校・行政・警察の連携により、子どもたちを見守る環境がつけられるとともに、通学路の安全が確保され、子どもたちが安心して通学できます。		通学路の安全を確保するため、地域、学校などとの連携により、児童生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体に活動費を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	活動費助成団体数				単位	団体
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	10	10	10	10		
	実績	10	10	10	11		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	通学路安全対策事業実施団体が活動している学校区数				単位	学校区
	説明・算定式	全学校区数：43(小学校：28、中学校：15)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	33	38	43	43		
	実績	31	35	37	38		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	児童生徒の登下校時の安全確保が求められており、地域団体と学校が連携して安全で安心して通学できる環境をつくることは必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を実施することで、児童生徒の安全が図られます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	全学校区の地域団体を対象としているので、児童生徒の安全確保の面で妥当と考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	全学校区の児童生徒の安全を確保するうえで、地域団体の見守りなどの防犯・安全活動は効果があり、地域団体への活動費の助成は適切です。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	499	492	451	500
事業費 (A)		499	492	451	500
執行率 (%)		99.80	98.40	90.20	99.97
内訳	職員 (人)	0.40	0.40	0.40	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,357	3,357	3,343	2,478
フルコスト (A+B)		3,856	3,849	3,794	2,978

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		地域内で新たに実施する取り組みや継続的に取り組む事業等に対して助成し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができた。	地域内で新たに実施する取り組みや継続的に取り組む事業等に対して助成し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができました。	地域内で新たに実施する取り組みや継続的に取り組む事業等に対して助成し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができました。	申請が14団体からあり、地域内で新たに実施する取り組みや継続的に取り組んでいる11団体に補助金を交付し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		申請が13団体からあり、要綱の規定により10団体に補助した。今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額するか検討が必要である。	申請が11団体からあり、要綱の規定により10団体に補助しました。今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額し申請団体すべてに補助するか検討が必要です。	申請が14団体からあり、要綱の規定により10団体に補助しました。今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額し申請団体すべてに補助するか検討が必要です。	申請のある団体全てに補助できていないことから、平成23年度以降も補助金額の見直しを図りながら補助は続きます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	幼・保・小・中連携の推進事業		
事業担当	学校教育部 指導室		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'01	1 いのちを大切に作る心をもち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	教職員、幼児、児童、生徒	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
幼稚園・保育所・小学校・中学校の教職員が、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた指導のあり方を学び、指導の一貫性の向上が図られています。		幼稚園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会や講演会等を通して指導のあり方や指導上の問題点などについて研究協議をし、相互に理解を深めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	幼・保・小・中連携学習研究会開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1	2	1	2		
	実績	1	2	1	2		
活動指標②	指標名	幼・保・小・中連携教育講演会開催回数				単位	回
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	1		
	実績	—	—	—	1		
成果指標①	指標名	幼・保・小・中連携の推進事業に係る学習研究会、講演会参加者からの評価				単位	点
	説明・算定式	連携学習研究会及び教育講演会参加者によるアンケート(4段階)の平均値(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	3.5		
	実績	—	—	—	3.3		
成果指標②	指標名	幼・保・小・中連携学習研究会参加者数				単位	人
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	75	150	75	—		
	実績	77	124	66	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	小1プロブレム・中1ギャップ等の問題を解決していくためには、校種間の連携がより一層求められています。異校種の教職員が相互理解を深める機会を持つことにより、それぞれの教育活動の充実にもつながります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	小1プロブレム・中1ギャップという学習や生活の変化への不応、不登校、いじめ問題等の解決は市民ニーズが高いと言えます。本事業の継続により、不登校やいじめの減少等につながります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	学校教育における、今日的課題に対応しており、様々な校種の教職員を対象としている点も目的の達成のために妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	幼稚園・小学校を会場にすることで、より効果のある事業内容の実施につながっています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		幼・保・小・中連携教育 講演会の開催	幼・保・小・中連携教育 講演会の開催	幼・保・小・中連携教育 講演会の開催	幼・保・小・中連携学習 研究会、連携教育講演 会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	31	0
事業費 (A)		0	0	31	0
執行率 (%)		0.00	0.00	100.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.55	0.55	0.40	0.40
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,616	4,616	3,343	3,304
フルコスト (A+B)		4,616	4,616	3,374	3,304

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の交流学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができ、特に、就学前教育と小学校との連携への意識の高まりが感じられた。	指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の連携学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができました。連携学習会は、開催回数及び会場校の教職員の数等により、参加者数の実績値に増減がありますが、平成20年度は、小学校と中学校、幼稚園と小学校それぞれの連携に焦点を当てた研究会を開催する中で、特に、就学前教育と小学校との連携への意識の高まりが感じられました。	指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の連携学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができました。連携学習研究会は、開催回数及び会場校の教職員の数等により、参加者数の実績値に増減がありますが、平成21年度は、幼稚園と小学校の連携に焦点を当てた研究会を開催する中で、特に、継続的な連携の取組についての意識の高まりが感じられました。	指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の連携学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができました。平成22年度は、幼稚園と小学校の連携に焦点を当てた研究会を開催する中で、特に、継続的な連携の取組についての意識の高まりが感じられました。
検証結果		A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがある。	幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがあります。	幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがあります。	幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがあります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	道徳教育推進事業		
事業担当	学校教育部 指導室		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'01	1 いのちを大切に作る心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	教職員、幼児、児童、生徒	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標	事業の概要	
教員の道徳の授業に関する力量を高めることで、児童・生徒の道徳的実践力の向上が図られています。		児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、教員を対象とした公開授業及び授業研究会を実施するとともに、体験活動を生かした児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	道徳授業研究会開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2	2	2	2		
	実績	2	2	2	2		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	道徳授業研究会参加者からの評価				単位	点
	説明・算定式	道徳授業研究会参加者によるアンケート(4段階)の平均値(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	3.4		
	実績	—	—	—	3.7		
成果指標②	指標名	道徳授業研究会参加者数				単位	人
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	60	60	60	—		
	実績	54	50	55	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	児童・生徒の心に響く道徳教育の充実が図れるよう、公開授業を通じた授業研究会を計画的に行うことが必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公開授業を通じた授業研究会を小・中学校で実施することにより、道徳教育の充実が図られています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公開授業を通じた授業研究会を行うことにより、教員の授業力の向上とともに、児童・生徒の道徳的実践力の育成が図られています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	小・中学校の連携をふまえた事業を検討するとともに、義務教育9年間を通じた道徳教育の研究を進めています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		道徳授業研究会の実施	道徳授業研究会の実施	道徳授業研究会の実施	道徳授業研究会等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.55	0.55	0.55	0.55
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.55
人件費 (B)		4,616	4,616	4,596	6,418
フルコスト (A+B)		4,616	4,616	4,596	6,418

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、教員を対象とした授業参観及び授業研究会を小学校、中学校ともに実施し、また、日々の学校生活の様々な場面において体験活動を通して、児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ることができた。	児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、公開授業を通じた授業研究会を小・中学校において実施しました。授業研究会開催校の教職員の数により、昨年度より参加者数が減っていますが、公開授業を通じた授業研究会の成果を生かし、日々の学校生活の様々な場面において体験活動等を通して、児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ることができました。	児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、公開授業を通じた授業研究会を小・中学校において実施しました。授業研究会開催校の教職員の数により、昨年度より参加者数が減っていますが、公開授業を通じた授業研究会の成果を生かし、日々の学校生活の様々な場面において体験活動等を通して、児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ることができました。	児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、公開授業を通じた授業研究会を小・中学校において実施しました。授業研究会開催校の教職員の数により、昨年度より参加者数が減っていますが、公開授業を通じた授業研究会の成果を生かし、日々の学校生活の様々な場面において体験活動等を通して、児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ることができました。
検証結果		A : 成果があがった 平成21年度への展開	B : おおむね成果があがった 平成22年度への展開	A : 成果があがった 平成23年度への展開	A : 成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		現在、小学校・中学校それぞれにおいて、研究会を実施しているが、小中学校が連携した事業の検討が必要である。	新学習指導要領の先行実施に伴い、道徳教育は、道徳の時間を要とし、学校の教育活動全体を通じて行うものであると明確化されました。現在、小学校・中学校それぞれにおいて研究会を実施していますが、発達の段階に応じた指導内容の重点化を図るとともに、小・中学校の連携をふまえた事業の検討が必要です。	新学習指導要領の全面実施に伴い、道徳教育は、道徳の時間を要とし、学校の教育活動全体を通じて行うものであると明確化されました。現在、小学校・中学校それぞれにおいて研究会を実施していますが、発達の段階に応じた指導内容の重点化を図るとともに、小・中学校の連携をふまえた事業の検討が必要です。	新学習指導要領の全面実施に伴い、道徳教育は、道徳の時間を要とし、学校の教育活動全体を通じて行うものであると明確化されました。現在、小学校・中学校それぞれにおいて研究会を実施していますが、発達の段階に応じた指導内容の重点化を図るとともに、小・中学校の連携をふまえた事業の検討が必要です。